

沖縄県議会議員 仲村家治

会派・沖縄・自民党

令和7年3月号

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階
電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773詳しくは
会派ホームページへ

このたび、令和6年11月定例会並びに令和7年2月定例会、議会活動をまとめた議会ニュースを発行いたしました。

去年の9月議会で発覚したワシントン駐在員活動事業の問題は、県議会に大きな混乱を招いております。

11月議会において、以下の問題等が次々に明るみに出ました。

- ①地方自治法無視の株式会社設立 ②違法の疑いのある就労ビザの取得 ③駐在員の不適切な身分取扱い
- ④不透明な資金の流れ ⑤虚偽公文書作成や文書虚偽の疑い

このような問題を8年間も隠し決算認定に付してきたことに対して、私たち沖縄自民党・無所属の会は、まず令和5年度一般会計決算を不認定とすると共に、一連の諸問題に関して監査請求動議を可決させました。

その後、議会での百条委員会の設置や、沖縄県での調査検証委員会を立ち上げることになりましたが、県当局は何の調整や報告もないまま2月議会において、ワシントン駐在活動事業を含めた一般会計予算総額8,894億円を議会に対して提出したのであります。

この様な議会軽視の対応に対して、私たちは当初予算案を差し戻す動議を可決させました。2月議会は県民の生活を見据えた予算を審議する重要な場であるにもかかわらず、知事はワシントン駐在活動事業の予算に固執し、予算案に政治的判断を入れたため、混乱を招くことになったのであります。

県民第一で考えるならば、約4,000万円、全体の0.04%に満たないこの事業の予算案で混乱を起こすことなく、議会前の調整段階で与野党と丁寧に協議をして提示すべきでした。

そして全体の予算案とは別に切り分けして、百条委員会や県の調査検証委員会の結果が出た後に補正を組むという方法を取るべきであったと思います。

今回、知事には県民生活を優先した柔軟な判断が欠けており、このような事態に陥った責任は重いと言わざるを得ません。

令和6年11月定例会

仲村 家治 一般質問 / 県答弁（抜粋）

知事の政治姿勢について

- (1)学校給食費無償化に向けた取組について
知事は市町村長と、膝を交えて意見交換を開催すべきだと思うが見解を問う
- (2)沖縄県における主な自衛隊基地は、航空自衛隊那覇基地、陸上自衛隊那覇駐屯地、海上自衛隊那覇航空基地と那覇市小禄地域に集中している

戦前、海軍小禄飛行場から、戦後の米軍基地、復帰後に自衛隊基地へと変遷し、常に小禄地域の住民は基地と共に存して来た。

このような歴史を有する小禄地域の住民に対し、知事の所感を伺う

- (3)陸上自衛隊記念行事について
 - ア・記念行事に三役が出席しなかったその理由を問う
 - イ・来る12月8日に開催される航空自衛隊那覇基地「美ら島エアフェスタ2024」への三役の参加の有無について伺う

本土復帰したとき私は小学校5年生。そして小禄中学校が成人式の会場になったのが、中学に入ってからだったと記憶しています。

当初那覇市は、那覇市民会館一ヶ所で式典を開催しており、その際、那覇市長が新成人に招待状を出していましたが、当時の市長は自衛隊を認めておらず、自衛官の方に招待状を送っておりませんでした。そのため、自衛官の方は成人式の式典には出席していませんでした。

その後、式典開催が地域毎に分散され、実行委員会形式に移行されました。実行委員会は那覇市の住民名簿に基づいて、成人の方全員に招待状を出しましたので、当然、自衛官の方も式典会場である小禄中学校に足を運ぶことになったのです。当時、自衛官の方はほぼ全員が小禄地域に住んでおりました。

しかしながら、自衛隊を認めない県民の一部が校門に押し寄せ、来場する自衛官を阻止して成人式会場から追い返す事態が発生したのです。泣きながら帰る自衛官もあり、心を痛めた小禄地域の有志が42年前に小禄地区自衛隊親睦会という会を設立しました。現在私は5代目の会長になりますが、親睦会を通して自衛隊の皆さんと親しく交流を重ねて参りました。

しかし、最近は小禄地域で自衛隊に対する反対運動を目にすることがあります。今後、小禄地域での陸自の記念式典や、空自エアフェスタ等にも「自衛隊反対」という横断幕を掲げた方々が現れるのではないかと危惧しております。

私自身も親が自衛官である同級生と親しく付き合って来ましたし、またこれまでの小禄地区自衛隊親睦会の活動を考えると、そのような反対運動には強い憤りを感じます。

自衛隊に対する沖縄県の立場を明確にする為にも、知事や県三役が小禄地域の自衛隊基地の記念行事にぜひ参加して欲しいと考えます。

県知事 答弁

復帰以降の自衛隊に対する様々な考え方の中で、小禄地域住民の皆さんと自衛隊と共にいるというような関係を作っていくことにおいては、非常に御苦労されてきたということを我々もしっかり認識しておかなければならぬと考えております。

自衛隊は我が国の防衛任務に加え、多くの離島を抱える沖縄県にとって急患搬送、不発弾処理、大型台風時のリエゾン派遣など、また災害の復旧・復興においても県民の生命財産を守るという点で大きく貢献をしていただいております。そのことを深く捉えて、これからも自衛隊の式典や様々な催しについても、県三役を含めて調整出席をさせていただきたいと思います。

教育行政について

令和6年9月議会で質問した、県立特別支援学校における教職員による校内駐車場の交通誘導について改善されたのか伺う

スポーツアイランド構想について

(1) 新Jリーグ規格スタジアム建設の進捗状況と、FC琉球のライセンスの状況を伺う

県 答弁

現在、基本計画に基づく整備計画の策定に取り組んでおり、去る11月19日には、第1回Jリーグ規格スタジアム整備計画検討委員会を開催し、施設計画や事業スキーム等について検討を行いました。また、県のスタジアム整備に向けた取組の進展を受け、9月27日にはFC琉球の2025シーズンクラブライセンスの交付が決定されたところです。

県としては、引き続きFC琉球、那覇市、関係機関等と連携し、スタジアムの早期整備に向けて取り組んでまいります。

海の安全・安心について

- (1) 水難事故の現状と昨年度の同時期(4~9月)との比較はどうか、また、死亡・行方不明者の割合は昨年同時期と比較してどうか伺う
- (2) 今年度、水難事故が多く発生している地域と、その地域に対する次年度の取組を伺う
- (3) 沖縄県の水難事故を減少させるためには、海浜に関するWater Safetyやシュノーケルなどの体験学習を小学校から取り入れるべきだと思うが、教育長の見解を伺う
- (4) 沖縄のきれいな海で、1人たりとも死者を出さないという姿勢を示すべく水難事故死者ゼロ宣言を掲げてはどうか、知事の見解を問う

我が党の代表質問との関連について

- (1) 先の本会議での決算の不認定、監査請求などを鑑み、少なくとも監査委員会の審査結果が出るまで、ワシントン駐在所は閉鎖、もしくは休業すべきだと考えるが見解を問う
- (2) 付加価値の高い農林水産ブランド品の開発について先日報道された、「NTTアクア社と紅仁社が、ろ過と管理で連携」について、報道の詳細を把握しているか、また、沖縄県の陸上養殖には画期的な技術革命だと思うが所感を問う
- (3) 観光目的税の導入、観光振興基金、財源を活用した事業執行について、特に海の安全・安心への事業関連予算を確保すべきだと考えるが見解を問う

～11月定例会一般質問を終えて～

質問所感としては、以下の通りです。

1. 知事から学校給食無償化に向けて、市町村長との意見交換を早急に開催する旨の答弁を引き出した。
2. 小禄地域の住民に対して、これまで自衛隊基地と共に存してきたことに知事から感謝の言葉を引き出せたことは大きな成果である。
3. 海の安全・安心対策では、文化スポーツ観光部長から、次年度は巡回パトロールを八重山・宮古地域にも拡大し、予算も増額するとの回答をもらった。

また、今後の観光目的税の使途についても海の安全安心に関する予算を確保していく旨の方針を確認することが出来た。

4. 付加価値の高い水産ブランド品の開発において、紅仁社と NTT アクア社との連携は、革新的な陸上養殖に寄与すると確信した。

令和7年2月定例会

仲村 家治 代表質問 / 県答弁（抜粋）

防災減災・県土強靭化について

- (1) 沖縄県として南海トラフ地震への対策と心構えをどのように考えているのか伺う
- (2) 先月末の埼玉県八潮市の道路陥没事故に鑑み、本県の上下水道の老朽化状況と今後の対策について伺う
- (3) 県の保有する多くの公共施設については、公共施設の総合管理の観点から、公共施設等総合管理計画が策定されているが、計画策定の意義と今後の維持管理や更新に係る費用の概算について伺う
- (4) 11月北部豪雨については、災害救助法の適用が県の不手際により不可能となり重大な問題が生じた。再発防止の考え方、国による防災体制整備の動向、そして災害見舞金の給付の進捗を伺う

県答弁

災害救助法の適用に関し連絡体制が十分でなかったことから、県では、同法に関する緊急連絡窓口を一本化するとともに、防災関係機関との連絡体制の再構築や各機関の防災行動を時系列で見える化した「おきなわ県域タイムライン（仮称）」の策定を進めております。

また、国の支援制度を参考に今回の災害に特化した県独自の見舞金を創設しており、令和6年12月から申請受付を開始し、2月時点で準半壊以上の罹災証明書が発行された全65世帯に合計約3,669万円の見舞金を支給しております。

- (5) 災害物資の備蓄について、必要量は確保できているのか、また、消費期限を過ぎた備蓄物資の活用、更新費用はどのようにになっているのか伺う
- (6) 離島地域をカバーするドクターヘリまたは消防防災ヘリは、防災対策の観点から導入が喫緊の課題であると思うが、県の認識と今後の見通しを伺う
- (7) 防災対策の観点からも学校等公共施設の堅牢化を図り、シェルター機能を整備する方向性を取るべきであると考えるが、県の考え方を問う
- (8) 11月北部豪雨に鑑み、県内河川浚渫の今後の計画と護岸整備事業の促進について伺う

文化観光スポーツ行政について

- (1) オーバーツーリズム対策について
ア. オーバーツーリズム対策についての県の基本的な考え方について問う

イ. 離島観光にフォーカスすると、その規模によってオーバーツーリズムの量や質に違いがあると思うが、実態と対策について伺う

ウ. 第6次沖縄県観光振興基本計画においては、沖縄観光の質の向上に言及されているが、具体的にどのような取組を進めているのか伺う

エ. 県内におけるライドシェアの利用状況はどのようになっているか伺う

(2) 観光目的税について

ア. 県は、観光目的税の導入に係る条例について、議会への提案を延期する方針を決めたが、その理由は何か、また、今後改めて議会に提案する時期はいつ頃になるのか伺う

イ. 市町村における入域税等の賦課について、如何に調整するのか伺う

ウ. 県は離島住民から徴収した宿泊税を自治体に返還する交付金を創設するとしているが、徴収された税金をどのように住民に還付するのか伺う

(3) 沖縄観光の動向について

ア. 直近年度の入域観光客数及び観光収入、1人当たり観光消費額を伺う

イ. 観光ビッグデータ収集のため、官民連携の考え方を持っているのか伺う

ウ. 今後沖縄観光の量の点から、目標数値などを考えているのか伺う

(4) 文化芸術・芸能の振興について

ア. 県民誰もが芸術に触れる機会を増やす施策や取組について伺う

イ. 県内芸能家団体の協議体などはあるのか伺う

ウ. 沖縄伝統芸能を文化として継承をしていくため、卓越した技能を有する芸能家を育成するための取組について伺う

(5) スポーツ活動支援について

ア. 離島児童生徒の部活動渡航費用助成についての実態を伺う

イ. スポーツ振興は心と体の健康を維持する目的もあり、企業の健康経営の観点で県は何か取組を行っているのか伺う

(6) アニメツーリズムについて

「沖縄で好きになった子が方言すぎてツラすぎる」、いわゆる沖ツラが話題となっているが、アニメ原作で登場する地域や場所などは、アニメツーリズムとして新しい沖縄観光のコンテンツとなる可能性があり、県としても業界とのタイアップ等が必要かと考えるが見解を問う

(7) 那覇一文字防波堤の活用について

那覇港管理組合でも議論が継続されているが、法的側面のクリアが課題となっている。釣り文化の振興という観点から、県として安全確保策の取組、国への働きかけなどを行っていく考えはないか問う

県答弁

釣り文化の振興なども重要であると認識はしております。しかしながら、安全管理上の支障を来すことはあるではないと考えており、那覇港管理組合の構成団体の一員として引き続き連携していきたいと考えております。

那覇一文字防波堤は、階段があり上陸しやすい場所もあり、50年近く釣り人が利用しておりました。これは、渡し船の事業者が水産課に渡し船の許可申請をして行っていたものです。またこの間、管理者である那覇港管理組合も立入禁止区域にもかかわらず注意等は行っていない状況にありました。

現在、渡し船の事業者が5社程度あり、那覇一文字防波堤への渡し船をなりわいとしておりますが、昨年10月に突然、那覇港管理組合から法改正に伴う渡し船の禁止を通告される事態がおきました。渡し船の事業者にとっては死活問題であり、あまりにも不親切な対応と言わざるを得ません。

年間1万人近い釣り人が一文字防波堤に渡って、事故は過去10年の統計で5件程度で死亡事故もない。そういう意味では、渡し船の事業者は安全対策もしっかり対応している状況にあると考えます。

私は那覇港管理組合議会の議長を務めており、事業者から那覇港管理組合に対する陳情を受けて那覇一文字防波堤の現場を視察しました。また先月、国が全国で進めている「釣り文化の振興」指定地域21か所の内、唯一沖防波堤がある長崎県の五島列島青方へ那覇港管理組合議会の議員メンバーで視察も実施しました。

「釣り文化の振興」は沖縄県として、県管理の港湾防波堤における釣りの文化振興にも資するものであり、1万人の釣りファンがいる那覇一文字防波堤についても利用させていくことが出来ないのか、那覇港管理組合と連携し取り組むべきであると考えます。

(8) 琉球泡盛文化の振興について

ア. 琉球泡盛の国内消費状況を伺う

イ. 泡盛を文化としてPRしていく上で、県はどのように取組むのか伺う

(9) 海の安全・安心、マリンレジャー振興について

ア. 沖縄県の水難事故の現状について、どのようにすれば水難事故を減少できると考えるのか、知事の見解と今後の方針と目標を伺う

イ. 沖縄県水難事故防止に係るワーキンググループについて、発足以降どのような施策を進めてきたのか伺う。

ウ. マリンレジャーの振興に当たって、県内経済へ及ぼす影響を県は把握できているのか伺う

(10) 伝統工芸や現代工芸の振興策について

おきなわ工芸の杜を県民に周知していく必要があると思うが、運営の状況と周知広報の在り方について伺う

経済産業振興について

(1) モーダルシフトの状況について

ア. カーボンニュートラルに向けて、県内のモーダルシフトの状況について伺う

イ. 輸送部門の構造改革に係る費用は、確実に価格転嫁がなされるものか伺う

(2) AI技術の活用について

ア. DXの観点から府内においてAI技術を活用する考えはあるのか伺う

イ. 民間事業者におけるAI技術の活用支援について、県の取組を伺う

(3) 洋上風力発電の計画について

ア. 海洋に囲まれた本県において、洋上風力発電に対してどのような認識を県は持っているのか伺う

イ. 今後、適地の選定等が進んでいく見込みなのか伺う

(4) 企業利益ランキングから見る県内企業の動向について

ア. 県内企業の収益率の向上に対する県の取組について伺う

イ. 事業承継の課題と対策について伺う

(5) スタートアップ施策の状況について

ア. 知事が会長を務めるおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定した目標値の進捗状況について伺う

イ. 2028年までの目標達成の見通しと課題について伺う

(6) コロナ融資の返済状況について、現時点での総括を伺う

沖縄県議会 経済労働委員会 パラオ・台湾視察（令和7年1月19日～22日）

パラオ視察では、沖縄県とパラオの友好の歴史が想像以上に深いことを感じました。EEZ利用枠の拡大、水産物の輸出の拡大、観光業への参入、人的交流などを通して更なる友好関係を築いていくべきだと考えます。

台湾視察では、立富畜牧場の現場視察、台湾農業部、台湾労働部との意見交換などを行いました。特に台湾農業部との意見交換では、プロモーションビデオによる高度な技術革新・AIを活用した最先端技術の導入などの説明を受け、台湾農林水産業の発展を垣間見る思いでした。沖縄も参考に研究すべきだと感じました。



パラオ海洋養殖普及センター視察



台湾農業部との意見交換